



# Materiality

## 復興と廃炉の推進

福島への責任を貫徹することは、TEPCOグループの最大の使命です。また福島第一原子力発電所の事故の反省と教訓が、今日の経営の原点です。このような事故を二度と起こさないと誓い、復興の推進と事故の収束に向けて、一つひとつの行動を積み重ねてまいります。

迅速かつ適切な賠償を進めるとともに、今後も自治体や地域の皆さまのお声を伺い、ご相談しながら、環境再生、農水産物の流通促進活動等、復興への取り組みを継続してまいります。

廃炉についてはALPS処理水の海洋放出を引き続き実施することに加え、重要工程となる燃料デブリの試験的取り出しに向けた作業を進めてまいります。

### 復興

まちづくりへの関わりや風評払拭の取り組み等を通じた福島の復興への貢献

### 賠償

「3つの誓い」に基づく迅速かつ適切な賠償

### 廃炉

「廃炉中長期実行プラン2024」廃炉の貫徹に向けた着実な取り組みの推進



Introduction

Vision

Finance

Materiality

安心・安全な  
カーボンニュートラル社会への貢献

事業基盤の強化

信頼される原子力事業への変革

復興と廃炉の推進

60 概略

61 賠償・復興

63 廃炉

Corporate Governance

Our Business

Data Section

## 賠償と復興



東京電力  
ホールディングス株式会社  
福島復興本社代表

### 秋本 展秀

被災された方々の苦しみを常に忘れず、  
「福島への責任」を果たし続けてまいります

福島第一原子力発電所の事故から13年あまりが経過しましたが、今もなお、発電所周辺地域の皆さま、福島県の皆さま、そして広く社会の皆さまにたいへんご迷惑とご心配をおかけしており、深くお詫び申し上げます。

2023年には、ALPS処理水の海洋放出が開始となり、廃炉の実施主体である当社として責任と覚悟を持って対応するため、情報発信、国産水産品の消費拡大、賠償等を進めてまいりました。また、中間指針第五次追補等を踏まえた追加賠償においても、ご請求いただくための体制を整備いたしました。引き続き着実に対応してまいります。

また、廃炉において今後、燃料デブリの試験的取り出し等が本格化する中、わかりやすい情報の提供に努めるとともに、廃炉作業や調達における地元企業さまの参入拡大等も推進してまいります。

復興の最前線に身を置き、地域の皆さまの声やまちづくりにおけるニーズの変化を的確に捉え、私自身が先頭に立ち、地域のお役に立てる取り組みをグループ一丸となり進めてまいります。



### 飯館みらい発電所

東京電力ホールディングス子会社の飯館バイオパートナーズ(株)は、福島県内の間伐材やパーク(樹皮)の利活用を目的に、飯館みらい発電所(木質バイオマス発電所)を建設し、2024年9月に運転開始しました。放射性物質などへの対策には万全を期しており、福島県の森林再生と林業振興に貢献していきます。

## ステークホルダーエンゲージメント

### 賠償

【お支払い総額】  
2024年3月末時点

約**11.2兆円**

### 環境再生・復興推進活動

【作業人日】  
2022年度

約**58,600人日(延べ)**

2023年度

約**49,700人日(延べ)**

【作業件数】  
2022年度

約**6,400件**

2023年度

約**5,600件**

### 流通促進活動

【福島県産品の販売促進イベント開催】  
2022年度

約**11,700日(延べ)**

2023年度

約**15,500日(延べ)**

Introduction

Vision

Finance

Materiality

安心・安全な  
カーボンニュートラル社会への貢献

事業基盤の強化

信頼される原子力事業への変革

復興と廃炉の推進

60 概略

61 賠償・復興

63 廃炉

Corporate Governance

Our Business

Data Section

## 環境再生・復興推進活動

国や自治体等による事業・生業の再建、まち機能の回復・活性化に貢献していくほか、帰還環境や生活環境の整備および環境再生に人的・技術的協力を行っています。

2023年度は新型コロナウイルス感染症の5類移行を踏まえ、各地域でイベント等の開催が増加したことから、イベント開催の協力、避難指示が解除された地域での営農再開支援等についての活動件数が増加しました。

### 復興推進活動の活動骨子

1. 各地域の復興状況に応じた、真の地域再生につながる取り組みの展開
2. 社員一丸となった復興推進活動による、地域からの要請対応の完遂
3. 廃炉進捗・処理水放出等に関するリスクコミュニケーションの継続
4. 「福島への責任貫徹」に向けた意識醸成施策の実施(社内)



リスクコミュニケーション活動

## 流通促進活動

首都圏等の皆さまが福島県とその近隣県の産品に触れる機会をご提供する取り組みは2018年2月に開始し、今年で7年目を迎えました。

小売店や飲食店等における福島県産品の販売促進フェアは、首都圏や福島県内だけでなく、全国、海外へと活動の範囲を拡大しています。

ALPS処理水海洋放出以降は、一部の国・地域による輸入停止措置の影響を受けるホタテ等の国産水産品にも対象を拡大し、被害を受ける水産事業者さまへの販路開拓のご提案や販売イベント等を通じた消費拡大などに取り組んでいます。

今後も国や関係者と連携し、グループ一丸となって活動を推進してまいります。



こいち祭 in 新橋SL広場

Introduction

Vision

Finance

Materiality

安心・安全な  
カーボンニュートラル社会への貢献

事業基盤の強化

信頼される原子力事業への変革

復興と廃炉の推進

60 概略

61 賠償・復興

63 廃炉

Corporate Governance

Our Business

Data Section

## 廃炉



東京電力  
ホールディングス株式会社  
執行役副社長  
福島第一廃炉推進カンパニー  
プレジデント 兼  
廃炉・汚染水対策最高責任者

### 小野 明

#### 廃炉中長期実行プランに基づき、安全作業のもと、廃炉を貫徹します

当社の原子力発電所事故から13年あまりが経過しましたが、これまで、福島第一原子力発電所の廃炉作業につきましては、政府をはじめとする関係者の方々のご指導のもと、多くの方々からのご支援・ご協力をいただいで進めてまいりました。

2023年度は、8月24日に多核種除去設備等処理水（ALPS処理水）の海洋放出を開始しました。計画通りに放出基準を満たして放出していることを確認しており、海域モニタリングにおいて想定された範囲内で推移しています。

2024年度は、2号機の燃料デブリの試験的取り出しについて、9月10日に開始しました。対策を徹底し、安全を最優先に、着実に取り組んでまいります。将来の燃料デブリ取り出しに資するよう、今後、構外の分析施設にて燃料デブリの性状等の分析を進める予定です。今回、早期に燃料デブリの性状把握に着手するため、まずは、過去の内部調査で使用実績があるテレスコ式装置によるデブリ採取を実施しましたが、ロボットアームによる内部調査・デブリ採取に向けて、安全性や操作性を向上させるための調整等を継続してまいります。

#### 廃炉中長期実行プラン2024の概要



戦略

指標・目標

#### 指標・目標

汚染水発生量

2025年度までに

**100m<sup>3</sup>/日程度に抑制**

⇒ 2023年度の汚染水発生量は

**約80m<sup>3</sup>/日** ※前倒して達成

燃料デブリ取り出し(2024年度)

[2号機] 試験的取り出し開始

[3号機] 概念検討の具体化開始

不適合発生防止(2024年度)

人(労働災害)、環境(放出、漏えい、敷地外線量上昇)、放射線(過剰被ばく、内部取り込み、身体汚染)に影響する事象・ヒューマンエラー 0件

Introduction

Vision

Finance

Materiality

安心・安全な  
カーボンニュートラル社会への貢献

事業基盤の強化

信頼される原子力事業への変革

復興と廃炉の推進

60 概略

61 賠償・復興

63 廃炉

Corporate Governance

Our Business

Data Section

## 燃料デブリ取り出し試験

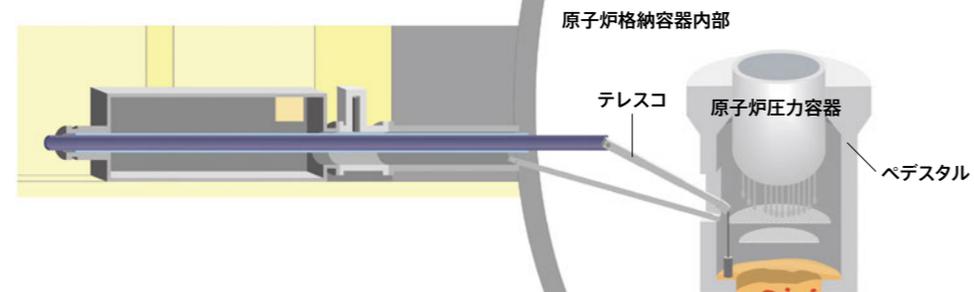
現在、遠隔操作ロボットを活用しながら、原子炉格納容器の内部調査を行っています。現場の放射線線量が比較的  
低く、早期に原子炉格納容器内部にアクセス可能であるなどの状況から、**2号機を燃料デブリ取り出しの初号機に設定  
しました。**

2号機では、原子炉格納容器の貫通孔から試験的取り出し装置を進入させ、原子炉格納容器内の障害物の除去作業  
を行いつつ、試験的取り出しを進める計画です。試験的取り出し装置は、まずは「テレスコ式（伸縮式）」を使用すること  
とし、その後「アーム型」に移行して継続する方針です。**2号機の試験的取り出しは、9月10日に開始しました。**

燃料デブリの試験的取り出しは、世界でも前例のない難易度の高い作業であり、今後の廃炉作業においても非常に  
重要な作業となります。高線量下での作業を伴うため、安全確保を最優先に着実に進めてまいります。

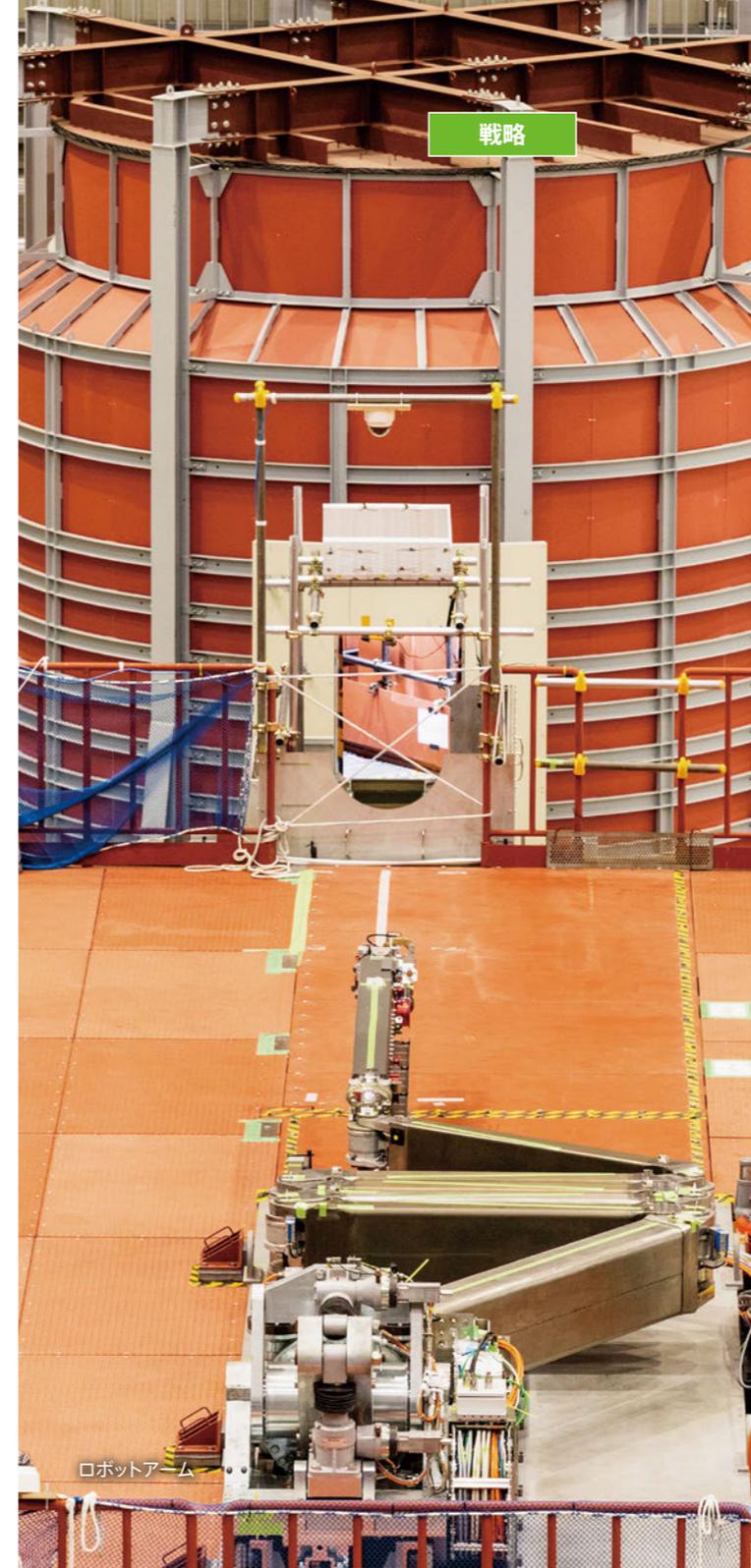


テレスコ式試験的取り出し装置



### 動画「燃料デブリ取り出しに向けて」

「燃料デブリとは?」「どうやって取り出す?」「取り出した後どうする?」等、  
頂戴したご質問にお答えしています



Introduction

Vision

Finance

Materiality

安心・安全な  
カーボンニュートラル社会への貢献

事業基盤の強化

信頼される原子力事業への変革

復興と廃炉の推進

60 概略

61 賠償・復興

63 廃炉

Corporate Governance

Our Business

Data Section

## ALPS処理水対策

ALPS処理水の海洋放出にあたっては、一度に大量に放出するようなことはせず、トリチウムの半減期も活用し、廃止措置に要する事故後30～40年の期間を有効に活用して放出する計画です。

2023年度は、放出回数4回、放出水量約31,145m<sup>3</sup>を計画通りに放出しました。2024年度は、放出回数7回、放出水量約54,000m<sup>3</sup>を計画しています。

2024年7月、海洋放出開始後2回目となるIAEAのレビューミッションの報告書が公表され、「関連する国際安全基準の要求事項と合致しないいかなる点も確認されなかった。したがってIAEAは、2023年7月の包括報告書に記載された安全性レビューの根幹的な結論を再確認することができる。」と評価をいただきました。

ALPS処理水の安全な放出（廃止措置完了までの期間を有効に活用）を継続し、廃炉作業に必要な敷地を確保してまいります。また、海洋放出後のモニタリング結果等は、情報提供の透明性を高い水準で維持してまいります。

### 海域モニタリングの状況

#### 放射性物質(トリチウム以外)

環境の変化を見るための主要核種である放射性物質「セシウム137」の濃度は、日本全国の海水モニタリングで観測された過去の変動範囲の濃度で推移。

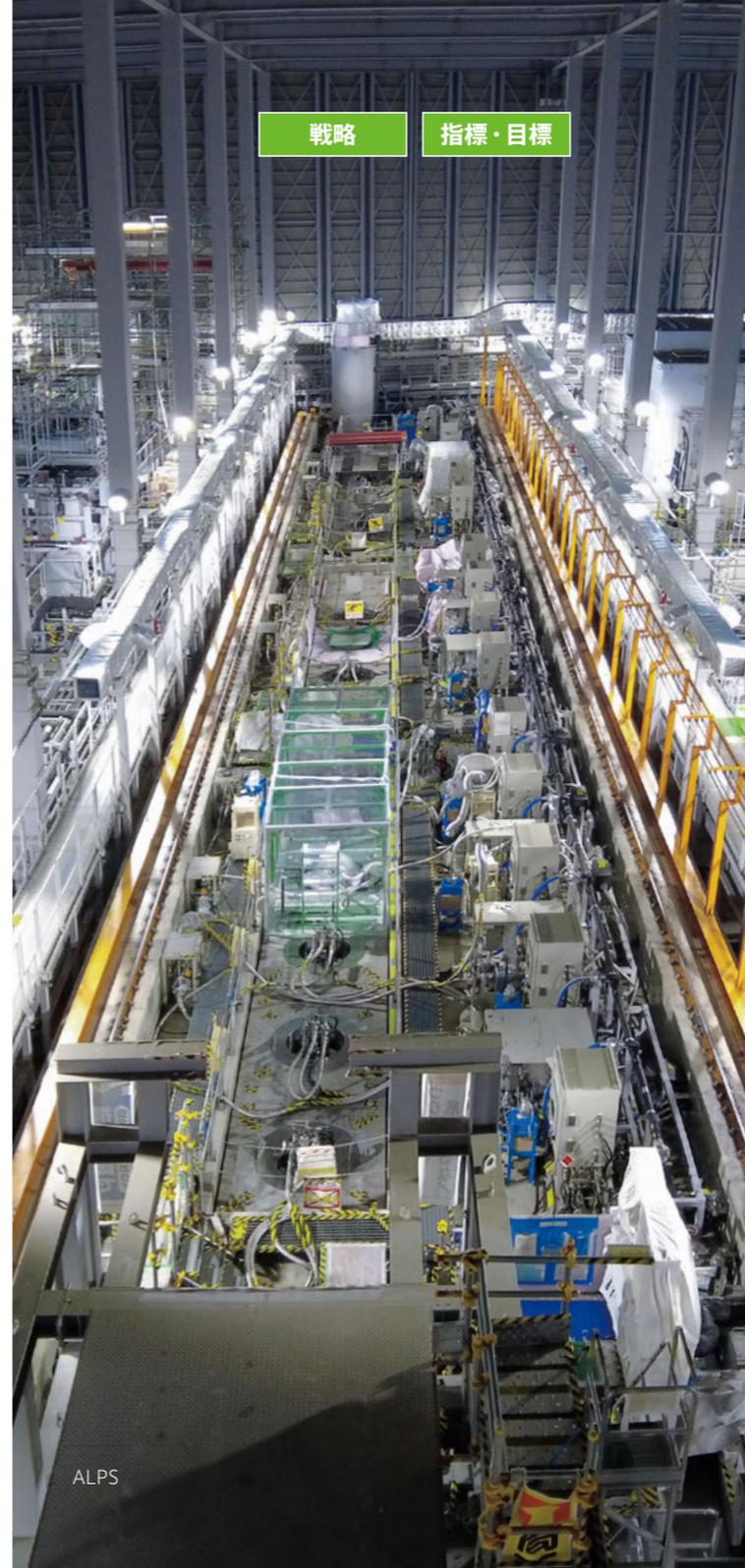
#### トリチウム

「発電所から3km以内：10地点」「発電所正面の10km四方内：4地点」において、「WHO飲料水ガイドライン：10,000ベクレル/L」「政府方針で示された海洋放出のトリチウム濃度の上限：1,500ベクレル/L」「当社の放出停止判断レベル(運用指標)：700ベクレル/L」を全て下回っていることを確認。

[処理水ポータルサイト](#)

#### 海洋生物の飼育状況

ヒラメおよびアワビについて、「通常海水」および「海水で希釈したALPS処理水」双方の系列において、大量へい死、異常等は確認されていない。



ALPS



Introduction

Vision

Finance

Materiality

安心・安全な  
カーボンニュートラル社会への貢献

事業基盤の強化

信頼される原子力事業への変革

復興と廃炉の推進

60 概略

61 賠償・復興

63 廃炉

Corporate Governance

Our Business

Data Section

## 情報発信 & コミュニケーション

ALPS処理水放出に関するデータはリアルタイムで更新し、当社Webサイト「処理水ポータルサイト」で公開しています。放射性物質の分析については、同じサンプルを日本原子力研究開発機構 (JAEA) 等の社外機関でも分析していただき、計画通り安全な放出が行われていることを確認しています。

「処理水ポータルサイト」では、英語版に加え、中国語版（簡体字／台湾繁体字／香港繁体字）、韓国語版を追加しました。特に海外から関心の高い設備の運転状況やモニタリング結果等については、日本語版とほぼ同じタイミングで更新しているほか、国際原子力機関 (IAEA) の公式サイトでも掲載いただいています。

また、直接的な対話を通じて、相手の方のご関心やご心配を直にお聞きし、お答えしていくことも大切であると考えています。



## 対話によるコミュニケーション

対話させていただいた人 (2021年1月～2024年3月)

約**25,500**人(延べ)

福島第一原子力発電所のご視察人数 (2021年1月～2024年3月)

約**43,700**人(延べ)

## 地元での産業創出

廃炉事業を通じて福島復興に貢献するための方針と具体策を取りまとめた「復興と廃炉の両立に向けた福島の皆さまへのお約束」(2020年3月)に基づき、地元企業さまがより積極的かつ計画的に廃炉事業へ参入いただけるよう、当社は元請企業と地元企業さま間のマッチング機会の創出<sup>※</sup>等に取り組んでいます。

※マッチング成約実績：約1,050件 (2024年3月末時点)

また2022年10月、浜通り地域への廃炉産業集積の一環として、燃料デブリ取り出しに向けたエンジニアリング会社である「東双みらいテクノロジー株式会社」と、廃炉関連製品を製造する「東双みらい製造株式会社」を設立しました。

今後も福島県浜通り地域への廃炉産業集積に向けて取り組み、地域の皆さまと密接に連携していくことで、浜通りの経済、雇用、人材育成等に貢献してまいります。



東双みらい製造株式会社の工場完成イメージ

## 新会社の概要

会社名(所在地)	パートナー	実施事項
東双みらいテクノロジー株式会社 (大熊町)	株式会社IHI	燃料デブリ取り出しシステム・設備の基本設計、研究開発
東双みらい製造株式会社 (楢葉町)	カナデビア株式会社 <sup>※</sup>	使用済燃料キャスク、デブリ収納容器等の製造

※2024年10月1日、「日立造船株式会社」から社名変更

Introduction

Vision

Finance

Materiality

安心・安全な  
カーボンニュートラル社会への貢献

事業基盤の強化

信頼される原子力事業への変革

復興と廃炉の推進

60 概略

61 賠償・復興

63 廃炉

Corporate Governance

Our Business

Data Section

## 福島第一原子力発電所1-4号機の現状

1号機



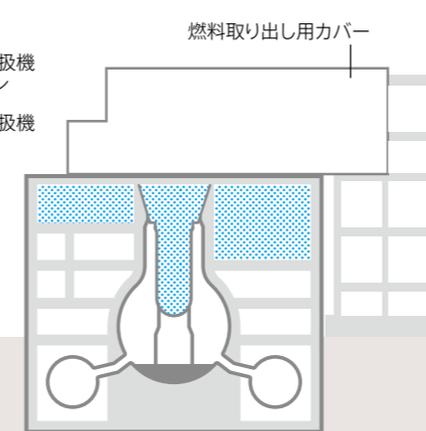
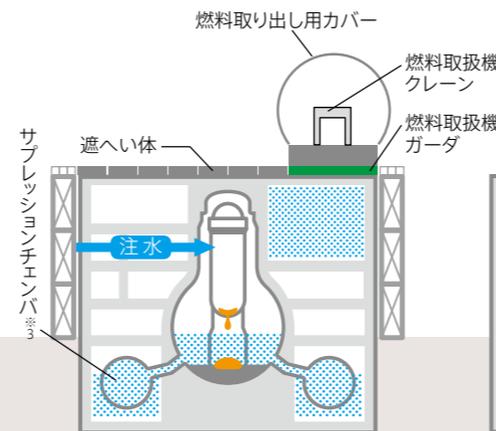
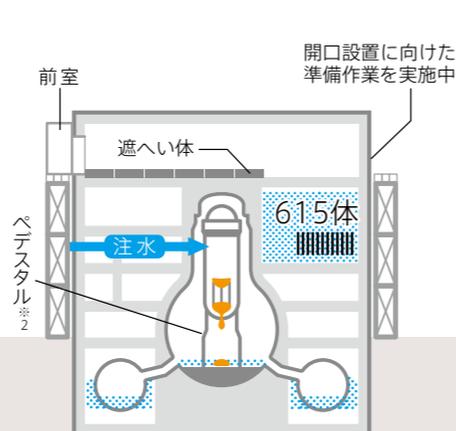
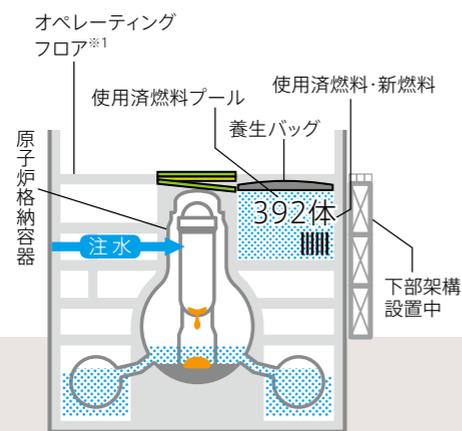
2号機



3号機



4号機



**使用済燃料** 燃料取り出しに向け、ガレキ等を撤去する際のダスト飛散抑制のため大型カバーを設置予定(2025年度夏ごろ完了)

構台の設置、ガレキ等の撤去、燃料取扱設備の設置等の準備作業を実施中。2024~2026年度に燃料取り出し開始予定

燃料取り出し完了(2021年2月)。使用済制御棒等の高線量機器を取り出し作業中

燃料取り出し完了(2014年12月)。2024年度下期より使用済制御棒等の高線量機器の取り出しを開始予定

**燃料デブリ** 圧力容器内にはほぼない状態。大半は格納容器内に溶け落ちている。格納容器内部調査を実施中。2027~2028年度に取り出し開始予定

圧力容器底部に多くが残っている状態。格納容器内の量は少ない。2024年9月に試験的取り出し開始 [詳細はP64](#)

圧力容器内には少ない。格納容器内にある程度存在している。格納容器内部調査を実施中

※1 オペレーティングフロア：原子炉建屋の最上階  
 ※2 ベDESTAL：原子炉本体を支える基礎。鋼板円筒殻内の内部にコンクリートを充填した構造となっている  
 ※3 サプレッションチェンバ：原子炉格納容器の一部で水を保持している部分



Introduction

Vision

Finance

Materiality

安心・安全な  
カーボンニュートラル社会への貢献

事業基盤の強化

信頼される原子力事業への変革

復興と廃炉の推進

60 概略

61 賠償・復興

63 廃炉

Corporate Governance

Our Business

Data Section